

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	1,664,994	1,546,236	6,098,732
経常利益 (千円)	128,485	100,731	289,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,894	74,201	159,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,760	68,318	13,776
純資産額 (千円)	9,094,128	8,981,984	9,015,543
総資産額 (千円)	10,602,012	10,361,468	10,332,326
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.20	10.92	23.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	86.7	87.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気先行きの不透明さから消費の足踏み状態が続く、英国のEU離脱に伴う円高傾向や中国経済の減速などで輸出が伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。世界経済は、米国の個人消費が堅調となる一方、ASEAN諸国では成長鈍化が継続し、中国でも減速傾向が続いており依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設機械業界におきましては、国内ではレンタル業界向け需要が一巡した影響を受けました。一方、海外におきましては、米国の一般ユーザーの需要は引き続き堅調に推移しましたが、ブラジルなど中南米で建機・鉱山機械の需要が低調に推移し、インドネシアでは石炭の減産に伴い鉱山機械の需要が低調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は15億46百万円（前年同期比7.1%減、1億18百万円減）、経常利益1億円（前年同期比21.6%減、27百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円（前年同期比10.5%減、8百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上11億38百万円（前年同期比9.8%減、1億23百万円減）、海外向け売上1億94百万円（前年同期比34.8%増、50百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億38百万円（前年同期比24.2%減、44百万円減）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、24百万円（前年同期比24.1%減、7百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、103億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億26百万円、電子記録債権が65百万円、投資有価証券が45百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が88百万円、有価証券が30百万円、流動資産その他が35百万円、建物及び構築物が16百万円、機械装置及び運搬具が42百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、13億79百万円となりました。これは主に、買掛金が66百万円、流動負債その他が84百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が77百万円、長期借入金が21百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ33百万円減少し、89億81百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したものの、利益剰余金が27百万円、為替換算調整勘定が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年5月1日 ~ 平成28年7月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,522,962	2,649,000
受取手形及び売掛金	1,468,924	1,380,496
電子記録債権	387,878	453,705
有価証券	1,830,023	1,800,009
商品及び製品	187,021	186,802
仕掛品	117,742	120,321
原材料及び貯蔵品	94,121	104,113
その他	119,960	84,318
流動資産合計	6,728,634	6,778,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,187	1,003,386
機械装置及び運搬具(純額)	534,789	492,088
その他(純額)	692,422	693,161
有形固定資産合計	2,247,400	2,188,636
無形固定資産		
1,652		1,542
投資その他の資産		
投資有価証券	885,125	930,910
関係会社株式	202,038	201,871
その他	281,854	274,118
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,354,639	1,392,521
固定資産合計	3,603,692	3,582,699
資産合計	10,332,326	10,361,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,684	316,315
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	-	4,283
賞与引当金	157,630	79,823
その他	270,765	355,658
流動負債合計	762,079	840,080
固定負債		
長期借入金	75,000	54,000
役員退職慰労引当金	225,446	217,372
退職給付に係る負債	179,114	181,693
その他	75,142	86,337
固定負債合計	554,703	539,403
負債合計	1,316,783	1,379,483



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,172,778	7,145,103
自己株式	6,595	6,595
株主資本合計	8,222,424	8,194,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,899	322,486
為替換算調整勘定	498,219	464,748
その他の包括利益累計額合計	793,118	787,235
純資産合計	9,015,543	8,981,984
負債純資産合計	10,332,326	10,361,468

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	1,664,994	1,546,236
売上原価	1,338,033	1,235,877
売上総利益	326,960	310,359
販売費及び一般管理費	223,159	220,039
営業利益	103,801	90,320
営業外収益		
受取利息	2,394	1,632
受取配当金	11,889	12,821
助成金収入	5,674	-
為替差益	2,661	-
持分法による投資利益	666	-
その他	1,738	950
営業外収益合計	25,025	15,403
営業外費用		
支払利息	341	184
為替差損	-	4,641
持分法による投資損失	-	166
営業外費用合計	341	4,992
経常利益	128,485	100,731
税金等調整前四半期純利益	128,485	100,731
法人税、住民税及び事業税	7,316	1,924
法人税等調整額	38,274	24,604
法人税等合計	45,590	26,529
四半期純利益	82,894	74,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,894	74,201

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	82,894	74,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,176	27,587
為替換算調整勘定	7,043	33,470
その他の包括利益合計	18,133	5,883
四半期包括利益	64,760	68,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,760	68,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
減価償却費	64,508千円	62,834千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年4月30日	平成27年7月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円20銭	10円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	82,894	74,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	82,894	74,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月8日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。